



最近の県内経済情勢

令和2年4月27日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	

（注）2年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、一進一退の状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。また、雇用情勢は、改善の動きに一服感がみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（2年1月判断）	今回（2年4月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	
雇用情勢	改善している	改善の動きに一服感がみられる	
設備投資	元年度は減少見込みとなっている	元年度は減少見込みとなっている	
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及びホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車販売は小型車が前年を上回っているものの、普通車、軽乗用車は前年

を下回っているほか、家電大型専門店販売額も前年を下回っている。全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 化粧品、宝飾品は消費税率引上げに伴う低迷から回復しつつあったところ、2月中旬からの新型コロナウイルス感染症の影響により悪化している。(百貨店)
- 2月後半から学校の一斉休校に伴い、客数が増加し食料品を中心に売上増となった。飲食・宿泊業など当社以外の業種の不振による消費の冷え込みを懸念している。(スーパー)
- 新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、来店客数が大きく減少している。これに伴い、受注件数は前年の約7割程度にとどまっている。(自動車販売店)

■ 生産活動 「一進一退の状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている」

生産活動は、化学が減少しているものの、輸送機械、食料品、汎用・生産用・業務用機械は増加している。一進一退の状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。

- 1月、2月は好調な車種もあり良かったものの、3月があまり振るわなかった。新型コロナウイルス感染症の売上等への影響は不明である。(輸送機械)
- 米中貿易摩擦による減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内・海外向けを問わず、受注は前年比▲50%程度まで減少している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「改善の動きに一服感がみられる」

雇用情勢は、有効求人倍率が堅調に推移しているものの、改善の動きに一服感がみられる。

- 現場のパート、アルバイトは時間帯、場所によって非常に採りにくい状況は続いている。既に定年延長等や技能実習生の活用など対策をとっているが、今後も強化したい。なお、在留資格更新のための一時帰国が新型コロナウイルス感染症の影響で滞っている。(スーパー)
- 新型コロナウイルス感染症の影響による受注減が続くと派遣社員やパートの契約を見直す必要が生じてくる。(建設)

■ 設備投資 「元年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

- 製造業では前年比▲29.3%の減少見込み、非製造業では同▲3.1%の減少見込みとなっており、全規模・全産業では同▲20.1%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

- 製造業では前年比▲17.1%の減益見込み、非製造業では同1.6%の増益見込みとなっており、全規模では同▲5.3%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では前四半期(元年10-12月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は均衡しており、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きは、全規模・全産業で「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 1-3月の業況は悪い。要因としては昨年末以降、消費税率引上げや台風19号の影響により、展示場への来場者数が大幅に減少していた。年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の影響が加わっている。(建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、県は前年を上回っているものの、国、市町村は前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。



最近の県内経済情勢 (資料編)

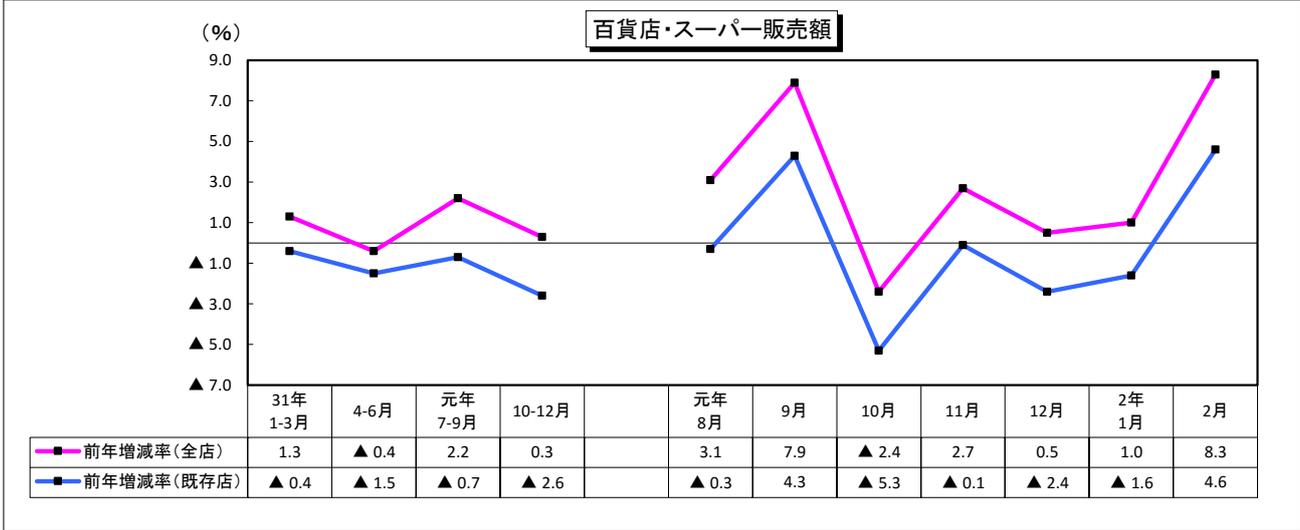
令和2年4月27日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

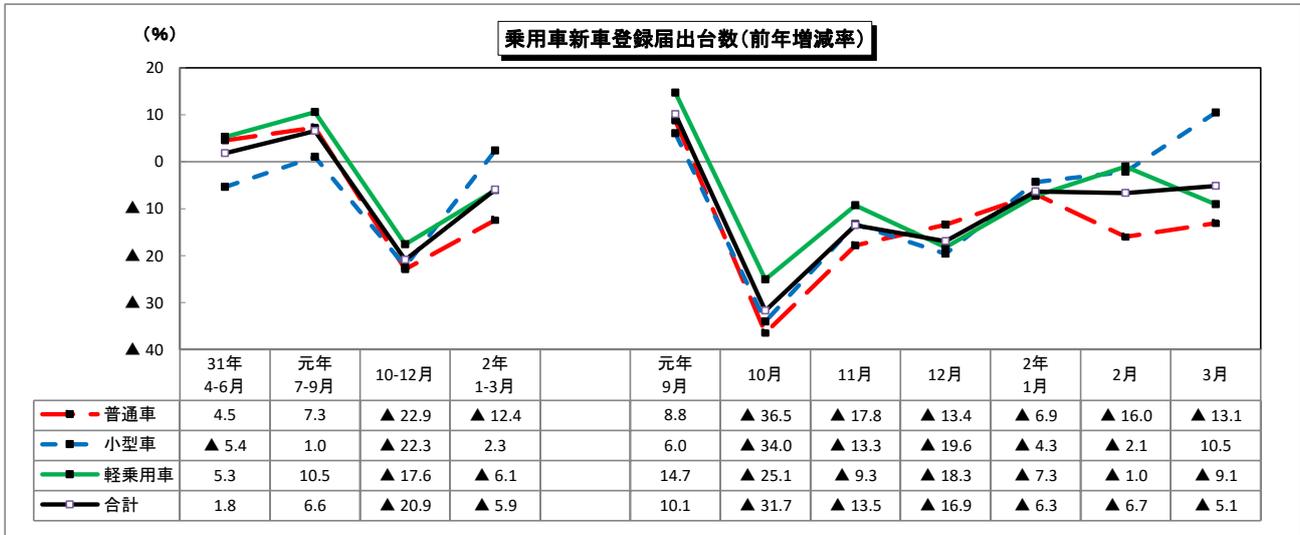
新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる

[グラフ1]



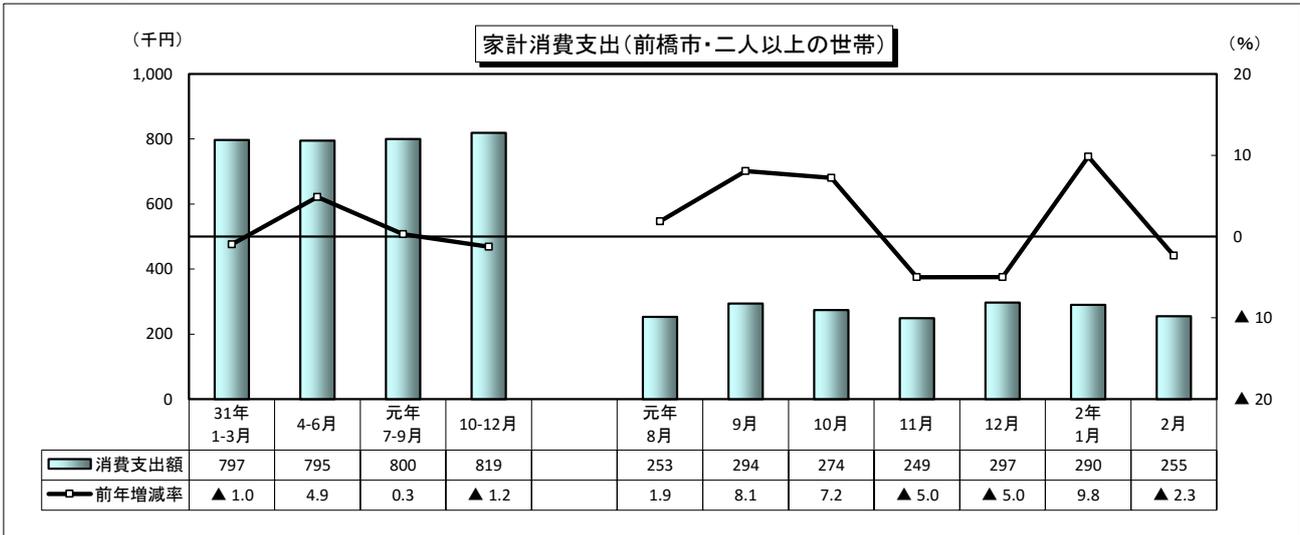
[経済産業省]

[グラフ2]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

[グラフ3]

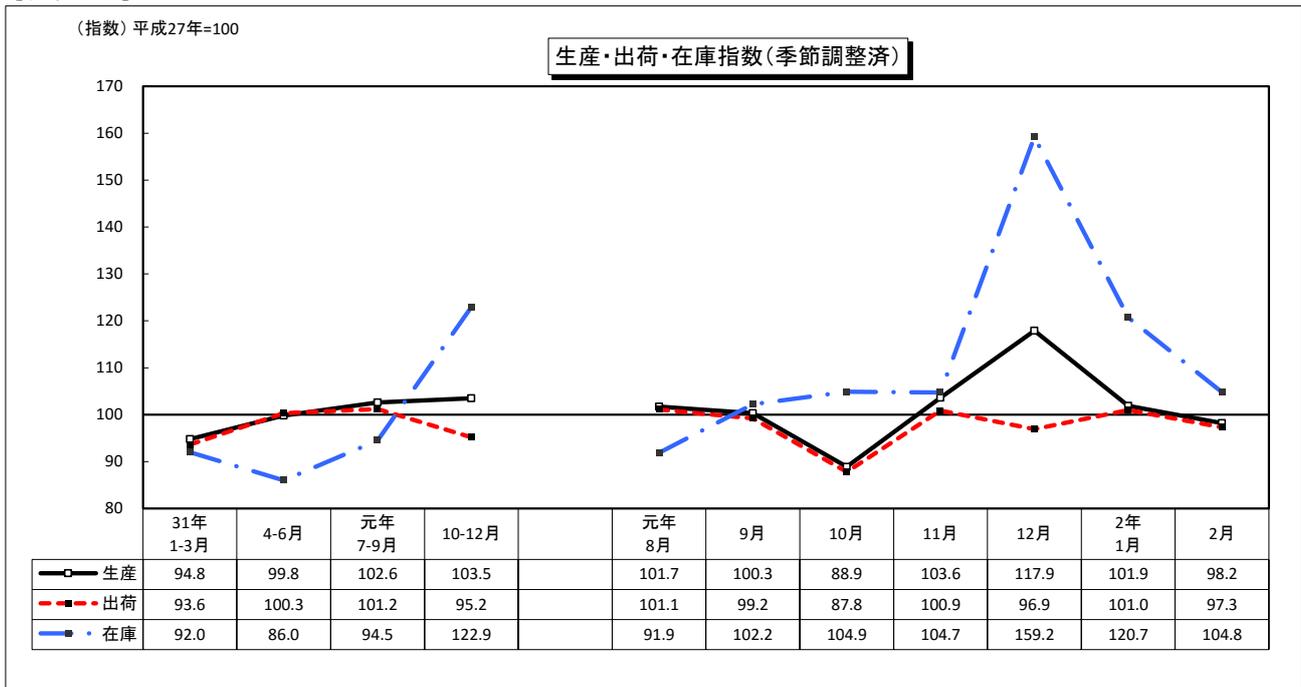


[総務省]

2. 生産活動

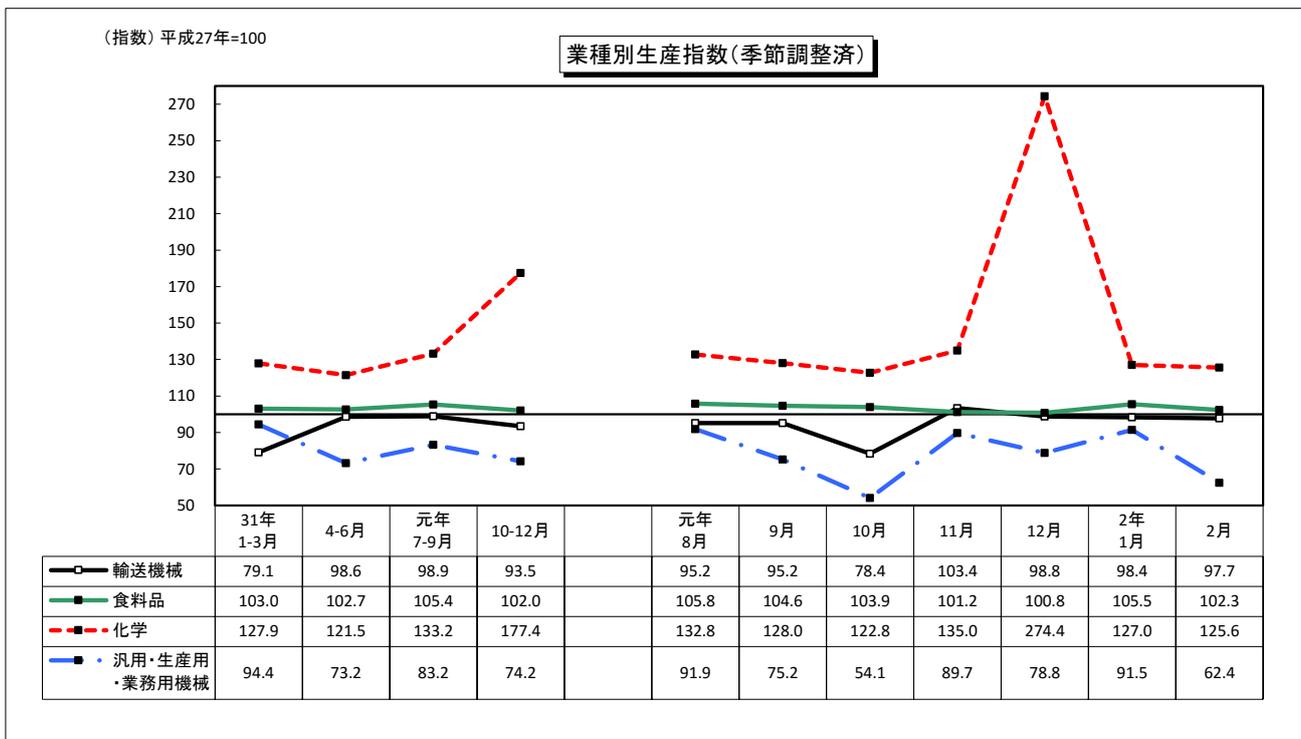
一進一退の状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている

[グラフ4]



[群馬県]

[グラフ5]

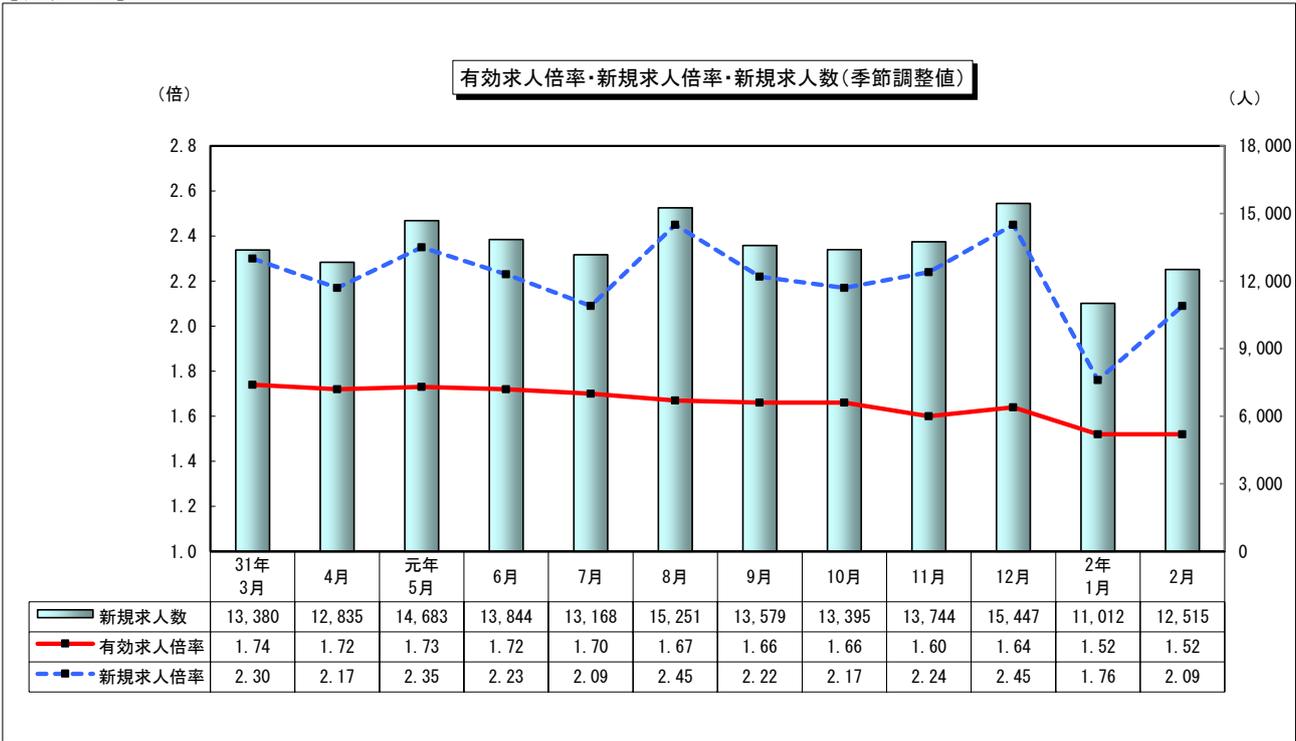


[群馬県]

3. 雇用情勢

改善の動きに一服感がみられる

[グラフ6]

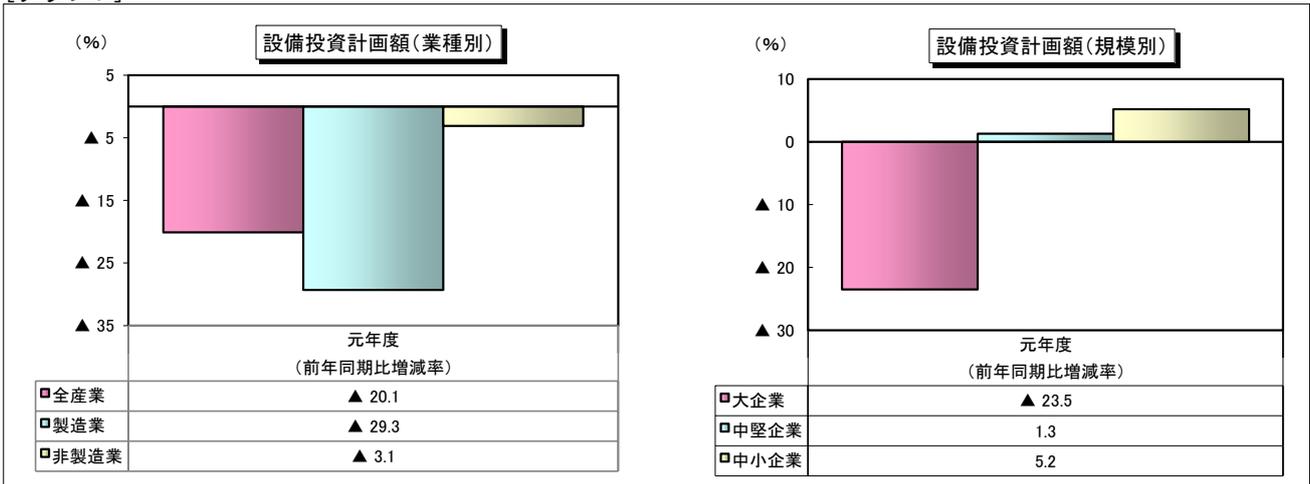


[厚生労働省]

4. 設備投資

元年度は減少見込みとなっている

[グラフ7]

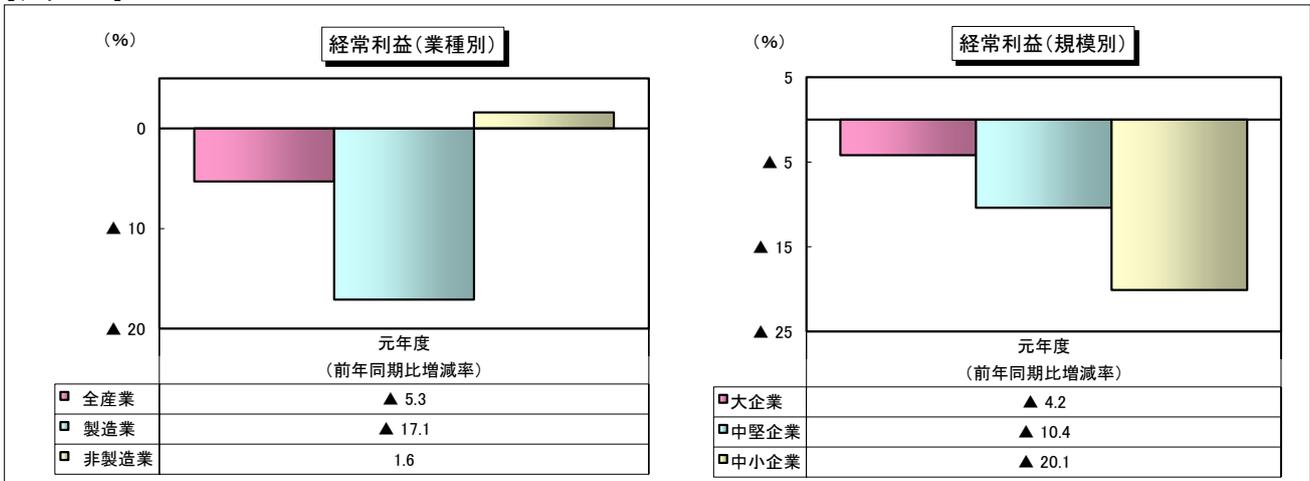


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

元年度は減益見込みとなっている

[グラフ8]

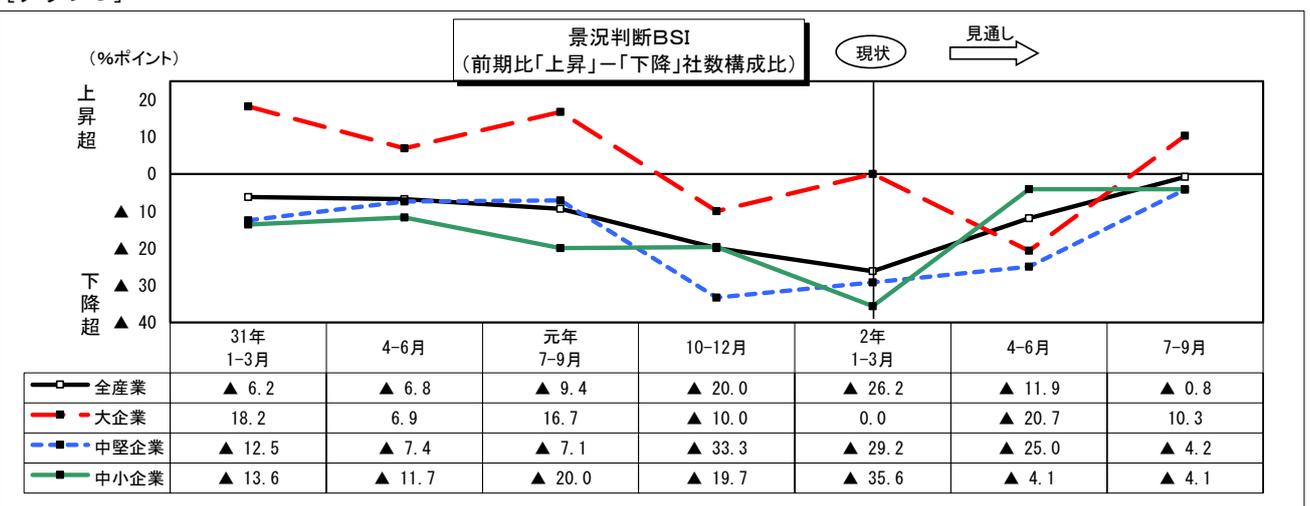


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超となっている

[グラフ9]

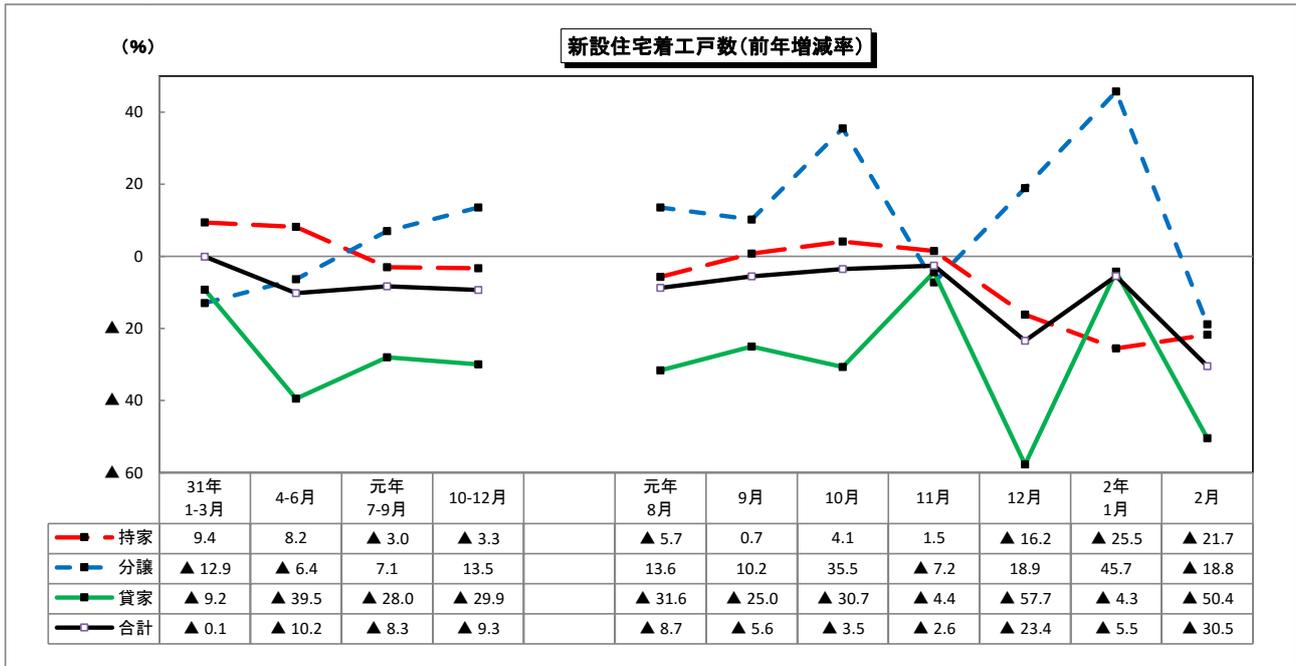


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ10]



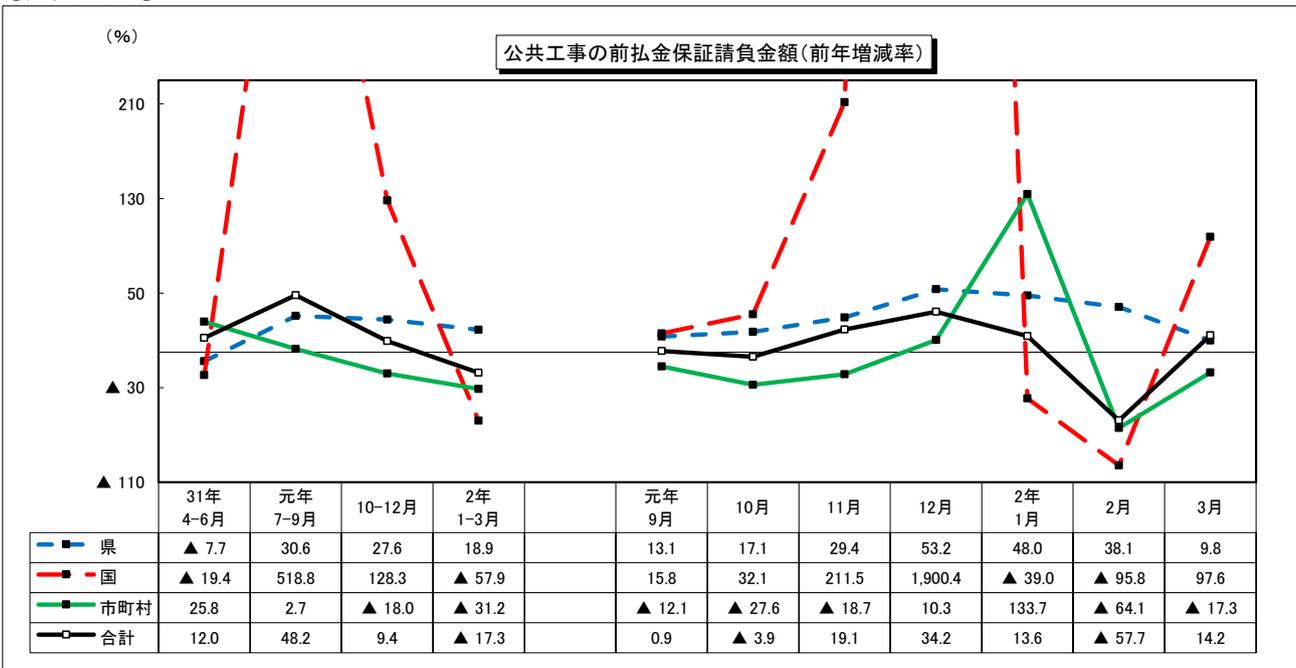
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ11]



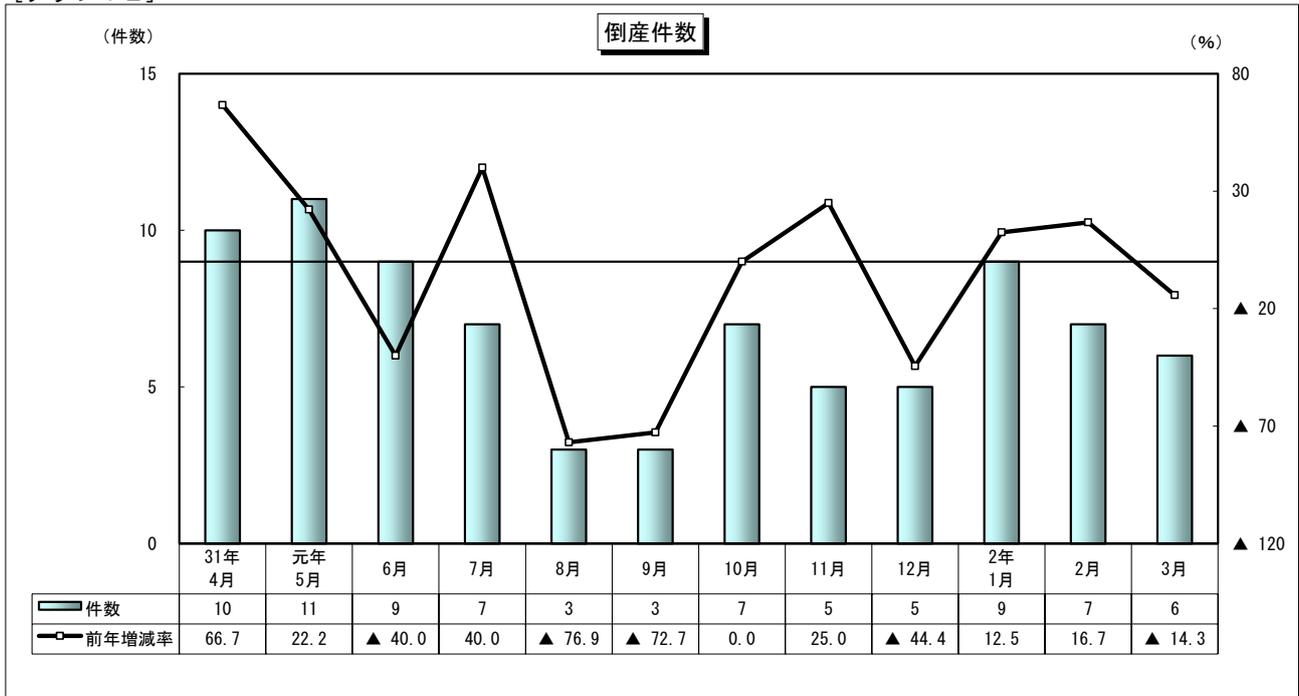
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

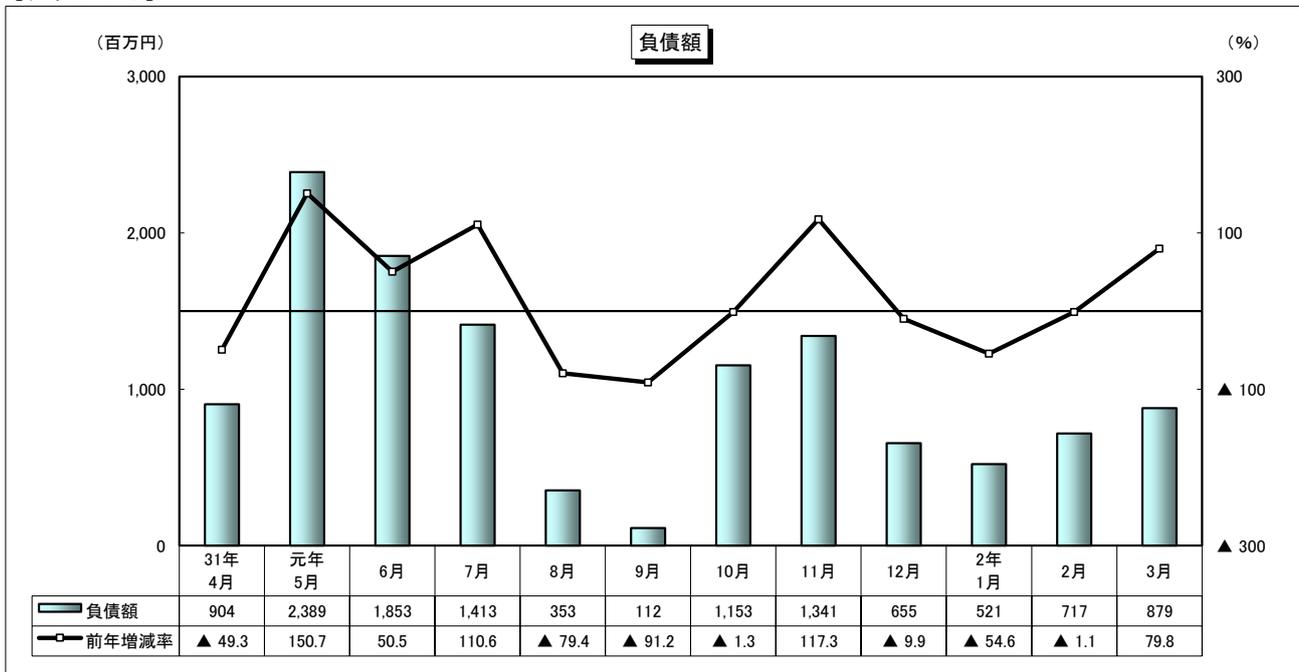
[グラフ12]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ13]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]